(財)財務会計基準機構会員

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場会社名　株式会社 山陰合同銀行　　上場取引所　東 大
コード番号　8381　URL　http://www.gogin.co.jp
代表者　（役職名）取締役頭取　（氏名）古瀬　誠
問合せ先責任者（役職名）常務取締役経営企画部長　（氏名）石丸　文男　TEL 0852-55-1000
四半期報告書提出予定日　平成21年8月11日　特定取引勘定設置の有無　無
配当支払開始予定日　—

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績（平成21年4月1日～平成21年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	23,278	△12.3	4,609	46.6	2,445	26.3
21年3月期第1四半期	26,572	—	3,142	—	1,935	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	14.33	14.32
21年3月期第1四半期	11.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	3,625,758	266,915	7.0	1,489.64
21年3月期	3,774,877	256,989	6.4	1,433.43

（参考）自己資本　22年3月期第1四半期　254,145百万円　21年3月期　244,546百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
22年3月期	—				
22年3月期（予想）		4.00	—	4.00	8.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	46,500	△21.1	6,000	△17.2	2,600	△27.5	15.24
通期	93,000	△22.4	13,500	△12.4	6,800	△15.4	39.85

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

（注）詳細は、3ページ 【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第1四半期	171,529,472株	21年3月期	171,529,472株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	921,283株	21年3月期	927,789株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第1四半期	170,593,564株	21年3月期第1四半期	170,762,627株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

１．連結経営成績に関する定性的情報

当四半期連結累計期間の経常利益は、資金利益が減少したものの、債券関係損益の改善や与信費用の減少などにより、前年同四半期連結累計期間比 14 億円増加の 46 億円（中間期業績予想比進捗率 76.8%）となりました。また、四半期純利益は５億円増加の 24 億円（中間期業績予想比進捗率 94.0%）となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

当四半期連結会計期間末の連結財政状態については、総資産３兆 6,257 億円、純資産 2,669 億円となりました。また、主要勘定残高としては、預金３兆 2,291 億円（前連結会計年度末比 957 億円減少）、貸出金２兆 684 億円（同 723 億円減少）、有価証券１兆 3,269 億円（同 833 億円増加）となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

平成 22 年３月期第１四半期までの業績は順調に推移しており、平成 21 年５月 15 日に公表した平成 22 年３月期の中間期及び通期の業績見通しに変更はありません。

なお、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当行は、以下のとおり「簡便な会計処理」及び「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理」を採用して四半期連結財務諸表を作成しております。

（「簡便な会計処理」の内容）

A　減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

B　貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成 21 年３月期の予想損失率を適用して計上しております。

C　税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

D　繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

E　連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権債務につきましては、合理的な範囲内で、当該債権の額と債務の額の差異の調整を行わずに相殺消去しております。

連結会社相互間の取引につきましては、取引金額の差異を合理的な方法により相殺消去しております。

（「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理」の内容）

一部の連結子会社の税金費用は、当第１四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

５．四半期連結財務諸表

(1)四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成21年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
資産の部		
現金預け金	86,916	247,363
コールローン及び買入手形	40,474	18,580
買入金銭債権	4,341	4,302
商品有価証券	517	543
金銭の信託	6,775	6,877
有価証券	1,326,945	1,243,588
貸出金	2,068,420	2,140,758
外国為替	2,900	2,155
リース債権及びリース投資資産	23,380	23,345
その他資産	26,601	36,550
有形固定資産	48,025	48,170
無形固定資産	1,644	1,687
繰延税金資産	13,456	19,903
支払承諾見返	25,505	30,082
貸倒引当金	△50,062	△48,949
投資損失引当金	△83	△83
資産の部合計	3,625,758	3,774,877
負債の部		
預金	3,229,159	3,324,929
譲渡性預金	1,700	150
コールマネー及び売渡手形	8,640	7,269
債券貸借取引受入担保金	4,374	－
借用金	18,358	75,293
外国為替	14	10
その他負債	57,414	65,251
賞与引当金	－	1,155
退職給付引当金	8,770	8,824
役員退職慰労引当金	86	107
睡眠預金払戻損失引当金	236	248
その他の偶発損失引当金	171	157
繰延税金負債	1	－
再評価に係る繰延税金負債	4,408	4,408
支払承諾	25,505	30,082
負債の部合計	3,358,843	3,517,887

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成21年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	15,516
利益剰余金	197,392	195,630
自己株式	△845	△854
株主資本合計	232,768	230,997
その他有価証券評価差額金	18,870	11,038
繰延ヘッジ損益	4	7
土地再評価差額金	2,501	2,501
評価・換算差額等合計	21,376	13,548
新株予約権	122	107
少数株主持分	12,647	12,336
純資産の部合計	266,915	256,989
負債及び純資産の部合計	3,625,758	3,774,877

(2)四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）
経常収益	26,572	23,278
資金運用収益	18,886	16,401
（うち貸出金利息）	11,378	10,632
（うち有価証券利息配当金）	5,864	5,138
役務取引等収益	2,537	2,395
その他業務収益	4,399	3,967
その他経常収益	748	513
経常費用	23,429	18,668
資金調達費用	4,708	2,716
（うち預金利息）	4,068	2,495
役務取引等費用	600	591
その他業務費用	4,925	3,056
営業経費	10,919	10,817
その他経常費用	2,275	1,486
経常利益	3,142	4,609
特別利益	2	13
償却債権取立益		13
特別損失	1	15
固定資産処分損		15
税金等調整前四半期純利益	3,143	4,607
法人税、住民税及び事業税	170	399
法人税等調整額	957	1,483
法人税等合計		1,882
少数株主利益	81	280
四半期純利益	1,935	2,445

(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,143	4,607
減価償却費	1,029	708
貸倒引当金の増減（△）	1,518	1,113
投資損失引当金の増減額（△は減少）	△4	△0
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,168	△1,155
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△65	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△49	△53
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△515	△21
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△19	△11
その他の偶発損失引当金の増減（△）	69	13
資金運用収益	△18,886	△16,401
資金調達費用	4,708	2,716
有価証券関係損益（△）	992	△203
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	44	19
為替差損益（△は益）	△19	△23
固定資産処分損益（△は益）	1	15
貸出金の純増（△）減	67,630	72,337
預金の純増減（△）	22,658	△95,770
譲渡性預金の純増減（△）	7,500	1,550
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△2,330	△56,934
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△7,716	△1,298
コールローン等の純増（△）減	△32,958	△21,932
コールマネー等の純増減（△）	△23,133	1,371
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△6,435	4,374
外国為替（資産）の純増（△）減	△611	△745
外国為替（負債）の純増減（△）	△2	4
資金運用による収入	17,471	15,926
資金調達による支出	△4,058	△2,147
その他	6,781	12,759
小計	35,573	△79,179
法人税等の支払額	△9,641	△3,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,931	△82,714

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△75,550	△114,552
有価証券の売却による収入	41,264	19,057
有価証券の償還による収入	16,323	17,329
金銭の信託の増加による支出	△14	－
金銭の信託の減少による収入	16	49
有形固定資産の取得による支出	△117	△137
無形固定資産の取得による支出	△25	△101
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の売却による収入	－	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,103	△78,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△768	△682
少数株主への配当金の支払額	△11	△16
自己株式の取得による支出	△38	△14
自己株式の売却による収入	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△817	△712
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,013	△161,745
現金及び現金同等物の期首残高	47,271	245,272
現金及び現金同等物の四半期末残高	54,284	83,526

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

A　事業の種類別セグメント情報

前第１四半期連結累計期間(自平成20年４月１日　至平成20年６月30日)　(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	21,791	4,046	734	26,572	—	26,572
(2) セグメント間の内部経常収益	205	75	934	1,215	(1,215)	—
計	21,996	4,122	1,669	27,788	(1,215)	26,572
経常利益	2,901	169	208	3,279	(137)	3,142

当第１四半期連結累計期間(自平成21年４月１日　至平成21年６月30日)　(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	18,914	3,689	673	23,278	—	23,278
(2) セグメント間の内部経常収益	216	164	857	1,238	(1,238)	—
計	19,130	3,854	1,531	24,516	(1,238)	23,278
経常利益	3,971	641	148	4,762	(152)	4,609

(注)　1　一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
　　2　各事業の主な内容は次のとおりであります。
　　(1) 銀行業・・・・・・銀行業
　　(2) リース業・・・・・リース業
　　(3) その他の事業・・・信用保証、クレジットカード業等

B　所在地別セグメント情報

前第１四半期連結累計期間(自平成20年４月１日　至平成20年６月30日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第１四半期連結累計期間(自平成21年４月１日　至平成21年６月30日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

C　国際業務経常収益

前第１四半期連結累計期間(自平成20年４月１日　至平成20年６月30日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10％未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当第１四半期連結累計期間(自平成21年４月１日　至平成21年６月30日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10％未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（参考資料）

１．利益の状況（連結）

当第１四半期連結累計期間の連結ベースの経常利益並びに四半期純利益の状況は、３ページ１．連結経営成績に関する定性的情報　に記載のとおりであります。

（単位：百万円）　（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間（自平成20年４月１日 至平成20年６月30日）	当第１四半期連結累計期間（自平成21年４月１日 至平成21年６月30日）	増　減	（参　考）中間期予想計数（自平成21年４月１日 至平成21年９月30日）
経常収益	26,572	23,278	△3,294	46,500
経常利益	3,142	4,609	1,467	6,000
四半期（中間）純利益	1,935	2,445	510	2,600

（注）「（参考）　中間期予想計数（自平成21年４月１日 至平成21年９月30日）」は、平成21年５月15日に公表したものであります。

２．利益の状況（単体）

当第１四半期累計期間の当行単体の経常利益は、資金利益が減少したものの、債券関係損益の改善を主因とするその他業務利益の増加や与信費用の減少などにより、前年同四半期累計期間比10億円増加の39億円（中間期業績予想比進捗率79.4％）となりました。また、四半期純利益は５億円増加の24億円（中間期業績予想比進捗率99.8％）となりました。

（単位：百万円）　（単位：百万円）

	前第１四半期累計期間（自平成20年４月１日 至平成20年６月30日）	当第１四半期累計期間（自平成21年４月１日 至平成21年６月30日）	増　減	（参　考）中間期予想計数（自平成21年４月１日 至平成21年９月30日）
経常収益	21,996	19,130	△2,866	36,500
業務粗利益	14,489	14,971	482	
うち資金利益	14,276	13,767	△509	
うち役務取引等利益	1,261	1,147	△114	
うちその他業務利益	△1,049	57	1,106	
（うち債券関係損益）	（△1,065）	（47）	（1,112）	
経費	9,951	9,858	△93	
一般貸倒引当金繰入額　（A）	△311	262	573	
業務純益	4,849	4,851	2	10,500
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	4,538	5,113	575	
コア業務純益（除く債券関係損益）	5,603	5,065	△538	
臨時損益	△1,902	△870	1,032	
うち不良債権処理額　（B）	1,694	771	△923	
うち個別貸倒引当金繰入額	1,625	757	△868	
うち株式等関係損益	72	155	83	
経常利益	2,901	3,971	1,070	5,000
特別損益	△1	△3	△2	
税引前四半期純利益	2,900	3,968	1,068	
法人税等　（注）２．	981	1,471	490	
四半期（中間）純利益	1,918	2,497	579	2,500

《参考》　与信費用　（A）＋（B）	1,383	1,033	△350

（注）１．「（参考）　中間期予想計数（自平成21年４月１日 至平成21年９月30日）」は、平成21年５月15日に公表したものであります。

２．法人税等＝法人税、住民税及び事業税＋法人税等調整額

３．預金・貸出金・有価証券の状況（単体）

平成21年6月末の預金は個人預金が増加したものの、金融機関預金の減少を主因に全体では前年同四半期末比335億円減少し、３兆2,368億円となりました。貸出金は消費者ローンが減少したものの、東京地区で法人向け貸出が増加したことなどから、全体では25億円増加し、２兆786億円となりました。また、有価証券は市場動向を注視しながら効率的な運用に努めました結果、132億円減少の１兆3,225億円となりました。

（単位：億円）　（参考）（単位：億円）

	平成20年６月末	平成21年６月末	増　減	平成21年３月末
預　金	32,704	32,368	△335	33,319
うち個人預金	21,318	21,820	501	21,471
貸出金	20,760	20,786	25	21,503
うち消費者ローン	4,938	4,787	△151	4,847
住宅ローン	4,367	4,270	△97	4,306
その他ローン	570	517	△53	540
有価証券	13,358	13,225	△132	12,394

（ご参考）預り資産残高

（単位：億円）　（参考）（単位：億円）

	平成20年６月末	平成21年６月末	増　減	平成21年３月末
預り資産残高	3,285	3,179	△105	3,101
公共債	1,406	1,358	△48	1,359
投資信託	1,149	891	△258	851
年金保険	729	930	201	890

４．リスク管理債権（単体）

平成21年６月末のリスク管理債権残高は、前年同四半期末比207億円減少の708億円となり、貸出金に占める割合も1.00ポイント改善し、3.40%となりました。

（単位：億円）　（参考）（単位：億円）

	平成20年６月末	平成21年６月末	増　減	平成21年３月末
破綻先債権額	116	137	21	125
延滞債権額	634	550	△84	575
３ヵ月以上延滞債権額	1	0	△0	1
貸出条件緩和債権額	162	19	△143	5
リスク管理債権額(合計)	915	708	△207	708
貸出金に占める割合(%)	4.40	3.40	△1.00	3.29

（注）当行は、部分直接償却を実施しておりません。

５．金融再生法開示債権（単体）

平成21年６月末の金融再生法開示基準による不良債権残高は、前年同四半期末比211億円減少の722億円となり、総与信に占める割合も1.00ポイント改善し、3.40%となりました。

（単位：億円）　（参考）（単位：億円）

	平成20年６月末	平成21年６月末	増　減	平成21年３月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	293	357	64	346
危険債権	477	345	△131	368
要管理債権	163	19	△144	7
金融再生法開示基準の不良債権額(小計)	934	722	△211	723
総与信に占める割合(%)	4.40	3.40	△1.00	3.28
正常債権	20,292	20,532	239	21,277
総与信(合計)	21,227	21,255	28	22,000

（注）当行は、部分直接償却を実施しておりません。

６．時価のある有価証券の評価差額（連結）

平成21年６月末のその他有価証券の評価差額は、前年同四半期末に比べ、株式相場の下落などにより株式の含み益が減少しましたが、債券の含み益が増加したため、前年同四半期末比77億円増加の313億円となりました。

（単位：億円）　（参考）　（単位：億円）

	平成20年６月末				平成21年６月末				平成21年３月末			
	時　価	評価差額			時　価	評価差額			時　価	評価差額		
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券	13,238	235	345	110	13,049	313	393	80	12,219	184	304	119
株式	785	142	177	35	576	59	104	44	525	△8	62	70
債券	11,647	128	166	38	12,037	269	288	18	11,289	213	241	28
国債	9,235	123	151	28	9,256	229	243	13	8,718	198	217	18
地方債	1,814	6	10	3	2,054	28	30	1	1,843	17	17	0
短期社債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
社債	598	△1	4	5	725	11	14	3	728	△1	7	9
その他	804	△34	1	36	435	△15	1	16	403	△20	0	20

（単位：億円）　（参考）　（単位：億円）

	平成20年６月末				平成21年６月末				平成21年３月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
満期保有目的の債券	31	0	0	0	39	0	0	－	38	0	0	0

７．デリバティブ取引（連結）

平成21年６月末のデリバティブ取引にかかる評価損益は、以下のとおりであります。

(1) 金利関連取引　（単位：億円）　（参考）　（単位：億円）

区分	種　類	平成20年６月末			平成21年６月末			平成21年３月末		
		契約額等	時　価	評価損益	契約額等	時　価	評価損益	契約額等	時　価	評価損益
取引所 金融商品	金利先物	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	金利オプション	－	－	－	－	－	－	－	－	－
店頭	金利先渡契約	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	金利スワップ	12	0	0	21	△0	△0	23	0	0
	金利オプション	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合　計			0	0		△0	△0		0	0

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引　（単位：億円）　（参考）　（単位：億円）

区分	種類	平成20年６月末			平成21年６月末			平成21年３月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所金融商品	通貨先物	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	通貨オプション	－	－	－	－	－	－	－	－	－
店頭	通貨スワップ	353	2	2	464	3	3	469	3	3
	為替予約	490	△0	△0	8	△0	△0	9	0	0
	通貨オプション	40	0	0	17	0	0	14	0	0
	その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計			2	2		3	3		4	4

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引　（単位：億円）　（参考）　（単位：億円）

区分	種類	平成20年６月末			平成21年６月末			平成21年３月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所金融商品	株式指数先物	0	0	0	－	－	－	－	－	－
	株式指数オプション	－	－	－	－	－	－	－	－	－
店頭	有価証券店頭オプション	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	有価証券店頭指数等スワップ	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計			0	0		－	－		－	－

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引　（単位：億円）　（参考）　（単位：億円）

区分	種類	平成20年６月末			平成21年６月末			平成21年３月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所金融商品	債券先物	4	4	△0	2	2	△0	2	2	0
	債券先物オプション	－	－	－	－	－	－	－	－	－
店頭	債券店頭オプション	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計			4	△0		2	△0		2	0

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引　（単位：億円）　（参考）　（単位：億円）

区分	種類	平成20年６月末			平成21年６月末			平成21年３月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他	4	3	△0	0	0	△0	－	－	－
合計			3	△0		0	△0		－	－

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

８．自己資本比率（国内基準）

自己資本比率（国内基準）については、現在集計作業中であり、計数が確定次第、別途お知らせします。